



# じつきょう

## 商業教育資料 No. 82 通巻370号

### 学習指導要領の改訂と教科「商業」の展望

文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室 教科調査官

西村 修一

#### 1. 改訂の基本的な考え方

自ら課題を見つけ自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決するなどの「生きる力」の育成、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力などの育成のバランスを重視するとともに、特に「商業」においては、①経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展への対応、②ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力や地域産業の振興など起業家精神を身に付けた人材の育成への対応、③職業人としての倫理観や遵法精神などの育成への対応などの観点から、科目の新設を含めた再構成、教科目標や内容の見直しなどの改善を図った。

#### 2. 教科目標の改善

教科目標については、「商業」を学んだ生徒の多くは、将来何らかのビジネスにかかわることになることから、「ビジネスの意義や役割について理解させる」ことを追加するとともに、社会的責任を担う職業人としては、法令を遵守することはもとより、

倫理観を醸成し、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に主体的、合理的に取り組むことが求められることから、「ビジネスの諸活動を…倫理観をもって行い」に改めた。また、知識や技術及び倫理観や責任感などを基盤として、自らの役割を認識してビジネスの諸活動に取り組む創造的な能力と実践的な態度が大切であることから、「創造的な能力と実践的な態度を育てる」に改めた。

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。

#### 3. 改訂の主なポイント

##### (1) 科目構成

今回の改訂では、科目の新設、整理統合、名称変更などを行い、現行の17科目を20科目とした。

分野については、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野に改め、各分野の構成については、各分野で育成する能力などを踏まえて、次の表のとおり再編成した。また、各

#### ◆ も く じ ◆

|                          |    |                          |    |
|--------------------------|----|--------------------------|----|
| 学習指導要領の改訂と教科「商業」の展望…………… | 1  | TOKUSHIMA 雪花菜工房流 ……………   | 14 |
| 新学習指導要領が求める              |    | 新しい電子商取引の普及……………         | 18 |
| キャリア教育の推進とその課題……………      | 4  | 会社法における概念変更……………         | 22 |
| 混迷の世界経済を理解する             |    | 日本簿記学会第25回関東部会のお知らせ…………… | 24 |
| 新自由主義 vs ケインズ主義 ……………    | 7  | 日本簿記学会第25回全国大会における       |    |
| 主要能力（キーコンピテンシー）を向上させる    |    | 「高校簿記教育懇談会」のお知らせ……………    | 24 |
| 「課題研究」への取り組み……………        | 10 |                          |    |

科目の改善のポイントをまとめると（２）以降のとおりとなる。

| 分野        | 科目   | 基礎的科目  | 総合的科目                  |
|-----------|--|--------|------------------------|
| マーケティング分野 | マーケティング<br>商品開発<br>広告と販売促進                     | ビジネス基礎 | 課題研究<br>総合実践<br>ビジネス実務 |
| ビジネス経済分野  | ビジネス経済<br>ビジネス経済応用<br>経済活動と法                   |        |                        |
| 会計分野      | 簿記<br>財務会計Ⅰ<br>財務会計Ⅱ<br>原価計算<br>管理会計           |        |                        |
| ビジネス情報分野  | 情報処理<br>ビジネス情報<br>電子商取引<br>プログラミング<br>ビジネス情報管理 |        |                        |

## （２）基礎的科目・総合的科目の改善

「ビジネス基礎」については、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付けており、従前の外国人とのコミュニケーションに関する内容をビジネスとコミュニケーションに関する内容に再構成するとともに、職業人として求められる倫理及び経済や企業活動に関する基礎的な内容を追加するなどの改善を図った。

「課題研究」については、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付けており、思考力、判断力、表現力などの育成や言語活動の充実を図る観点から、課題研究の成果を発表する機会を設けるようにすることとした。

「総合実践」については、各分野の学習内容を総合して応用できるようにするため、分野横断的・総合的な実践を追加する改善を図った。

「ビジネス実務」については、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育成する観点から、従前の「商業技術」と「英語実務」の内容を整理し、統合したものであり、「英語実務」の内容をビジネスに必要な基本的な英会話と文書の作成に整理するとともに、「ビジネス基礎」での学習を踏まえて、より実践的なビジネスマナーやコミュニケーションを学習する内容を追加するなどの改善を図った。

## （３）マーケティング分野の科目

「マーケティング」については、従前の「商品と流通」と「マーケティング」を分類して整理し、消費者行動の特徴や意思決定の過程など消費者の購買行動に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

「商品開発」については、消費者の視点に立った商品開発の流れについて体験的に理解させ、顧客満

足の実現を目指す商品を企画・開発し、提案するとともに、流通活動を行う能力と態度を育てる観点から新たに設けた科目であり、商品の企画、商品の開発、商品開発とデザイン、商品開発と知的財産権などの内容で構成した。

「広告と販売促進」については、従前の「商品と流通」と「マーケティング」を分類し、整理したものであり、広告や販売促進など企業と消費者間のコミュニケーション活動を主体的、創造的に行う能力と態度を育てる観点から、従前の「マーケティング」の販売促進と顧客満足の実現に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

## （４）ビジネス経済分野の科目

「ビジネス経済」については、経済に関する基礎的な理論を基に、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考察する能力と態度を育てる観点から新たに設けた科目であり、需要や供給などのミクロ経済理論及び景気循環や経済政策などのマクロ経済理論の基礎的な内容で構成した。

「ビジネス経済応用」については、産業構造の変化や経済の国際化などビジネスに必要な経済に関する知識を習得させ、経済やビジネスの動向に着目させるとともに、経済に関する知識を応用して地域産業の振興に貢献するなど、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育てる観点から、従前の「国際ビジネス」の内容を再構成したものであり、ビジネスの創造と地域産業の振興に関する内容を追加するなどの改善を図った。

「経済活動と法」については、ビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させ、経済事象を法律的に考察させるとともに、企業の経済活動に関する課題を発見し、適切に判断して行動する能力と態度を育てる観点から内容を再構成したものであり、従前の社会生活に関する法について、家族と法の内容を削除し、消費者と法を消費者保護に、労働と法を雇用に変更するとともに、法令遵守、金融取引及び企業再編に関する内容を追加するなどの改善を図った。

## （５）会計分野の科目

「簿記」については、従前と同様、複式簿記の構造について理解させ、企業において日常発生する取引について適正な会計処理を行う能力と態度を育てることを主眼とした科目であり、簿記とビジネスに関する実務との関連性を認識させるために、企業における会計情報の流れ、会計にかかわる職業及び会

計担当者の役割や責任に関する内容を追加するなど  
の改善を図った。

「財務会計Ⅰ」については、財務諸表に関する基礎  
的な知識と技術の習得に重点を置き、利害関係者に  
会計情報を提供する能力と態度及び提供された会計  
情報を活用する能力と態度を育てる観点から、従前  
の「会計」の内容を再構成したものであり、会計基  
準の国際的統合、財務会計の機能、連結財務諸表の  
作成に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

「財務会計Ⅱ」については、「財務会計Ⅰ」の学習  
を基礎として、財務会計に関する基礎的な知識と技  
術の習得に重点を置き、利害関係者に会計情報を提  
供する能力と態度及び提供された会計情報を活用す  
る能力と態度を育てる観点から、従前の「会計実  
務」の内容を再構成したものであり、コンピュータ  
会計及び税に関する内容を「ビジネス実務」に移行  
するとともに、資産会計、負債・純資産会計、財務  
諸表の活用及び監査と職業会計人の職務に関する内  
容を追加するなどの改善を図った。

「原価計算」については、従前と同様、製造業に  
おける原価計算及び会計処理に関する知識と技術を  
習得させ、原価情報を活用する能力と態度を育てる  
ことを主眼とした科目であり、製造間接費の計算及  
び原価情報の活用に関する内容を充実させるなどの  
改善を図った。

「管理会計」については、企業の業績の管理や短  
期的な意思決定など、会計情報を経営管理に活用す  
る能力と態度を育てる観点から新たに設けた科目で  
あり、直接原価計算、短期利益計画、予算編成と予  
算統制などの内容で構成した。

#### (6) ビジネス情報分野の科目

「情報処理」については、ビジネスに関する情報  
を収集・処理・分析し、表現する一連の活動を、知  
的財産の保護などに留意して適切に行い、ビジネス  
の諸活動において情報を活用する能力と態度を育て  
る観点から内容を再構成したものであり、データベ  
ースソフトウェアの活用に関する内容を「ビジネス  
情報」に移行するとともに、ビジネス文書の作成と  
プレゼンテーションに関する内容を追加するなどの  
改善を図った。

「ビジネス情報」については、情報通信ネットワ  
ークの導入や運用及び各種ソフトウェアの活用に関  
する知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動にお  
いてコンピュータを適切に運用する能力と態度を育

てる観点から内容を再構成したものであり、販売情  
報と財務情報の分析と活用に関する内容を「ビジネ  
ス情報管理」に移行するとともに、表計算ソフトウ  
ェアとデータベースソフトウェアを活用したシステ  
ム開発及び情報通信ネットワークに関する内容を充  
実させるなどの改善を図った。

「電子商取引」については、情報通信ネットワ  
ークを活用したビジネスの広がりに対応するため、主  
としてインターネットを活用してビジネスを行うこ  
とに伴う様々な課題に適切に対処し、情報通信技術  
をビジネスの諸活動に応用する能力と態度を育てる  
観点から、従前の「文書デザイン」の内容を再構成  
したものであり、プレゼンテーションに関する内容  
を「情報処理」に移行するとともに、電子商取引に  
関する課題や法規、ウェブデザインなど、電子商取  
引を推進するために必要な知識と技術に関する内容  
を追加するなどの改善を図った。

「プログラミング」については、プログラミング  
に関する知識と技術を、様々なプログラム言語に応  
用する能力を育てる観点から内容を再構成したも  
のであり、アルゴリズムとデータ構造に関する内容を  
追加するとともに、手続き型言語やオブジェクト指  
向型言語など、指導するプログラム言語に応じて指  
導内容を選択できる幅を拡大するなどの改善を図  
った。

「ビジネス情報管理」については、ビジネスの諸  
活動におけるコンピュータや情報通信ネットワ  
ークの利用の拡大に対応し、企業内の情報通信ネット  
ワークの構築や情報システムの開発を行い、業務の合  
理化を推進する能力と態度を育てる観点から新たに  
設けた科目であり、情報通信ネットワークの構築と  
運用管理、ビジネス情報システムの開発などの内容  
で構成した。

#### 4. 円滑な実施に向けて

今回の改訂においては、実際の経済社会の動きな  
どと関連させながら知識を習得させること、デザイ  
ンに関する知識や技術を商品開発、商品陳列、広告  
などと関連付けて習得させること、ビジネスマナー  
やコミュニケーション能力を実践的に身に付けさせ  
ることなど、様々な改善を図っている。平成25年  
度からの実施に向け、指導方法などの研究に取り組  
まれることを期待する。